

アムンディ・マーケットレポート

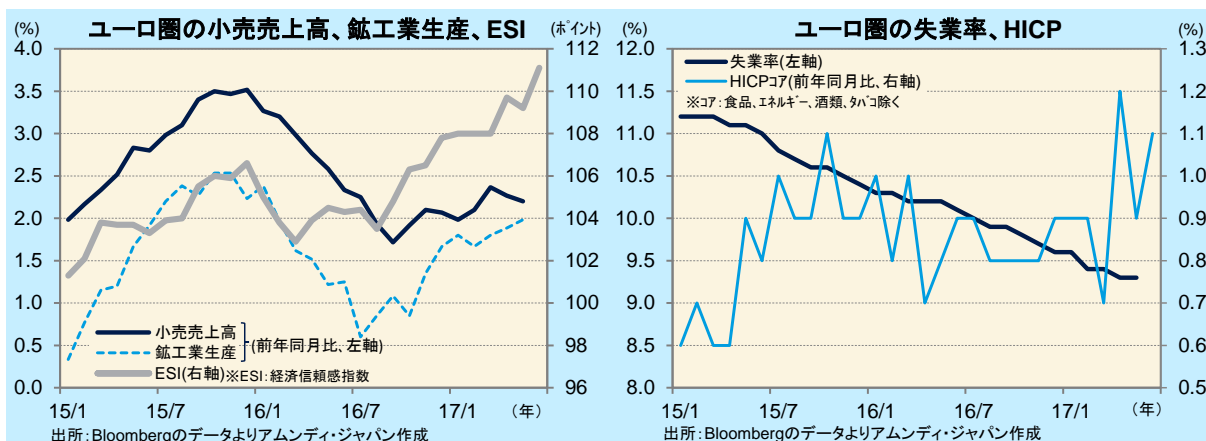
ECB 理事会～緩和縮小への地慣らし？

- ① 現行の政策は据え置きでした。秋以降、今後の政策スタンスについて議論することが示唆されました。
- ② インフレ率が低位で推移している以外、ユーロ圏の経済活動はおおむね順調に回復しています。
- ③ 量的金融緩和は年内は現行通り、年明け後に縮小させ、徐々に正常化を目指す予想されます。

懸案はインフレのみ

20日、ECB(欧州中央銀行)は定例理事会を実施し、政策金利、資産購入プログラム(APP)を現行で据え置きました。APPによる資産購入残高は6月末時点で1兆9527億ユーロと、前月600億ユーロ強の増加であり、月当たり600億ユーロの購入ペースが維持されています。理事会後の記者会見でドラギ総裁は、現行の政策スタンスを粘り強く継続する必要があるとしながらも、秋以降に議論をすると述べました。それが、緩和縮小ありきの議論ではないとしたものの、当然、量的金融緩和の今後が議論の俎上^{そじょう}に上ることは十分考えられます。

ユーロ圏経済は、個人消費、企業活動、景況感など主な経済指標を見る限り、16年前半までの減速から脱し、緩やかながらも回復基調を強めています。それと同時に雇用環境は改善が続いています。その中で十分に改善していないのがインフレ率で、ユーロ圏HICP(統合消費者物価指数)は6月が前年同月比+1.1%(コア)と、目標の+2%弱よりも低位で推移しています。ECBはインフレ率が上昇しない背景としてディレバレッジ(広い意味での経済活動の慎重化)を挙げていますが、着実な景気回復で、インフレ率は徐々に切り上がると見込んでいます。



緩和縮小もあくまで慎重に

アムンディでは、ECBは年明け後に量的金融緩和を徐々に縮小させていくと予想しています。一方、市場に対しては、「金融引き締め」の mindset を持たせないよう、慎重なコミュニケーションを心がけ、経済情勢に応じて、徐々に緩和色を薄めていくと見込まれます。政策金利の変更については、量的金融緩和から脱した後で、少なくとも18年前半までは変更はないと予想しています。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。